

32

昭和維新論

東亞聯盟協會編

特245

896

第一改訂版



0003143000

0003143-000

特245-896

昭和維新論

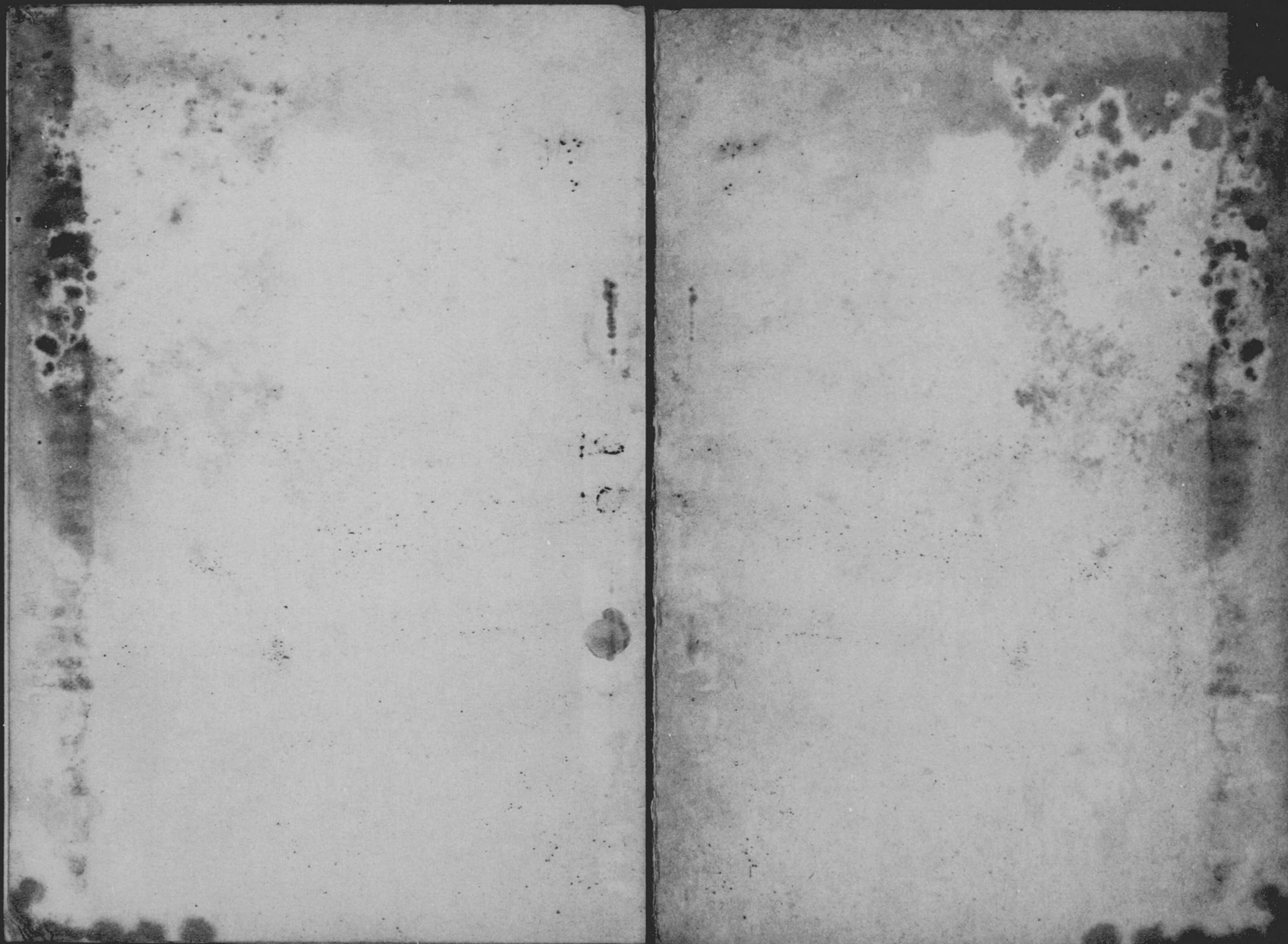
東亞聯盟協會・編

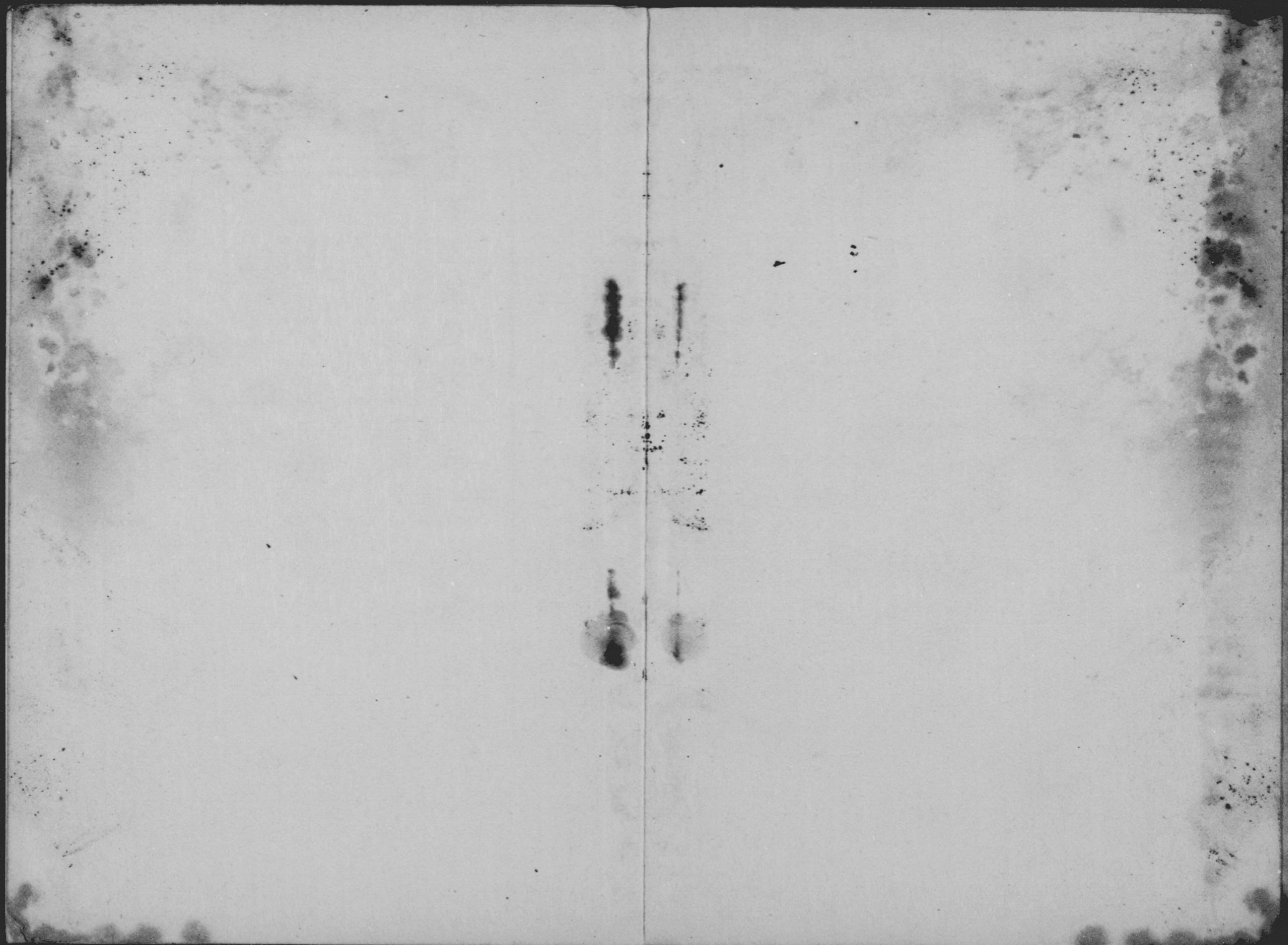
東亞聯盟協會

改訂版

昭和15

ABA





特245
896

東亞聯盟協會編

第一改訂版



昭和新論

發行 東亞聯盟協會



宣 言

人類歴史ノ最大關節タル世界最後ノ大戦争ハ數十年後ニ近迫シ來レリ 昭和維新トハ東亞諸國民ノ全能力ヲ綜合運用シテコノ決勝戦ニ必勝ヲ期スルコトニ外ナラス

即チ昭和維新ノ方針次ノ如シ

- 一 白人ノ壓迫ヲ排除シ得ル範圍内ニ於ケル諸國家ヲ以テ東亞聯盟ヲ結成ス
- 二 聯盟内ニ於ケル積極且ツ革新的建設ニヨリ實力ヲ飛躍的ニ増進シ以テ

決勝戦ニ於ケル必勝ノ態勢ヲ整フ

三 右建設途上ニ於テ建國ノ大義ニ基キ新時代ノ指導原理ヲ確立ス

皇紀二千六百年二月十一日

東亞聯盟協會

第一改訂版序

今回改訂の要點は、農村問題の部分を全く書き改め、外政の中、東亞聯盟の結成、支那事變の處理及び中華民國の聯盟加入の部分を整理し、なほ經濟建設の部分につき若干増訂を行つたのである。

昭和十五年七月七日

目次

第一章 人類の前史終らんとす……………(一)

第二章 昭和維新大綱……………(一〇)

(一) 根本方針……………(一〇)

(二) 外 政……………(二一)

(1) 東亞聯盟の結成……………(二一)

(2) 滿洲國の本質及びその獨立完成……………(二四)

(3) 支那事變の處理及び中華民國の聯盟加入……………(二六)

(三) 内 政……………(三三)

(1) 昭和維新進行の大勢定まる……………(三三)

(2) 革新目標……………(三三)

一、經濟建設……………(三三)

二、農村の改新……………(三九)

三、官治の制限と自治の再建……………(三)

四、教育制度の根本革命……………(三三)

五、國體政治……………(三六)

(3) 革新實行のための新政治組織體の結成……………(三七)

一、新政治組織體の性質……………(三八)

二、指導原理の確立……………(四〇)

三、組織體の結成……………(四一)

附表 戰爭進化景況一覽表

第一章 人類の前史終らんとす (卷末附表参照)

戰爭はその時代に可能なるあらゆる力を綜合して行はれるものであるから、戰爭史を研究することによつて、人類文化の發達を觀察することが出来るのである。

人類の存する限り戰爭は永久に絶えずとすることが今日の常識である。固より道義的觀念のみによつては戰爭は斷じて絶滅出來ぬものであるけれども、戰爭術の徹底せる進歩發達は、人類爭鬭力の最大限を發揮するに至らしめ、遂に戰爭を終焉させるものと思ふべきである。戰爭を終焉させるとは世界統一の實現であり、世界絶對平和の第一歩である。かかる意味に於て、將來戰の形相を豫測することは極めて意義深きことである。

戰爭本來の目的は武力を以て徹底的に敵を壓倒するにある。然し種々の事情により

武力が總てを解決出來ぬことが多い。前者を決戦戦争と云ひ、後者を持久戦争と云ふ。即ち決戦戦争とは武力を以て迅速に戦争目的を達成し得る戦争であり、これに對して武力の戦争手段としての價値が低下し、武力と武力以外の手段とが相對的價値を占めた時、戦争は永引く、これを持久戦争と云ふ。

戦争進化の歴史に就て兩戦争の消長を觀察すれば、古代は國民皆兵であつて決戦戦争が行はれた。中世の暗黒時代を経てルネッサンスと共に火薬の發明が兵器に採用せられて新用兵術が生れるに至つたが、重金思想は傭兵の採用となり、これが根本原因となつて戦争は持久戦争となつた。三十年戦争・七年戦争等がこの時代の代表的戦争である。

所が君主專制より自由民權へ轉換した佛國革命により、先づ佛國に於て傭兵より國民皆兵となり、ナポレオンによつて決戦戦争の運用が開始されるに至つた。ナポレオンの新たななる戦争術はドイツに於て發達し、モルトケ・シュリーフェン等を出し、戦

争は優越せる武力により迅速に決せられるものと信ぜられるに至つたが、防禦威力の増加により、南亞戦争・日露戦争に於ては既に決戦戦争の困難を示した。然しこれは植民地戦争のためであるとなし、歐洲戦争勃發當時に於ても、殆どすべての人々が決戦戦争による迅速なる勝敗の決を信じてゐたのである。所がこの豫想に反し、戦争は永引く結果となつた。この原因は兵器の進歩による防禦力の増加と、兵數の増加に伴ふ戦線の擴大によつて、敵の線を突破することも迂回することも出來ないことにあり、各交戦國はタンク・毒ガス等により極力敵線の突破を企圖し、戦線膠着の状態より脱せんと努力したに拘らず、目的を達すること能はずして戦争を終了したのである。

今日、戦争は長期に亘るものと一般に信ぜられてゐるのであるが、歴史は再び決戦戦争の時代を招來すべきを暗示しつつある。然らば次の決戦戦争は如何なる形相を具へるものであらうか。

前述せる如く戦争の性質はその二傾向の間を交互に動くに對し、戦闘法は整然たる進歩を爲してゐるのである。

即ちこれを概観すれば、上古の密集戦術は點の戦法にして、單位は大隊である。火器使用以後は必然的に横隊隊形となり、單位は中隊となつた。横隊戦術は實線の戦法である。

佛國革命により、佛國に於て急速に國民皆兵となり、訓練不充分なる兵が自然に散兵を作つたのであるが、これが時代の趨勢に合致し、散兵戦術の發達を見るに至つた。散兵戦術は點線の戦法であり、單位は小隊である。

歐洲戦争によつて生れた戦術の特徴は輕機關銃の使用である。從來、逐次間隔が大となつて來てゐた散兵が、遂に輕機關銃を中心とする十名内外の塊りとなつて、これが大間隔をとつて戦ひ、その餘つた兵力を縦深に並べる戦闘群の戦法となつた。戦闘群戦術は面の戦法であつて、單位は分隊である。

かくの如く整然たる戦闘法の進歩によつて、吾人は次の決戦戦争に於ては、戦術は體の戦法であり、單位は個人なりと斷定することが出来るのである。而も兵數は上古以來逐次増加し、歐洲戦争に於ては全男子がこれに参加したのであるが、次の決戦戦争に於ては全國民が参加するものと考へられる。

故に次の決戦戦争は、體の戦法にして（吾人は現實に體以上のものを理解する能はず）、全國民が参加し、個人が單位となる。換言すれば各人の能力を最大限に發揚し、而も全國民の總力を用ひるものである。即ち開戦と共に敵國民を作戰目標となし、敵國の中心に一舉に打撃を加ふる、眞に徹底せる決戦戦争と豫想されるのである。かくの如き戦争は吾人の理解し得る戦争の最後の形態と云はねばならぬ。

かかる諸條件は兵器の進歩、特に飛行機の徹底せる發達によつて充足せられるものである。即ち、空軍が決戦軍隊としての性能を有し得る時、前述せる意味の世界最後の決戦戦争成立の可能性が發生すると考へられる。第二次歐洲大戰に於て、獨乙の所

謂電撃作戦は波蘭・和蘭・白耳義等の弱小國に對しては勿論、佛英軍に對しても優勢なる空軍及び機械化兵團の巧妙なる運用により迅速果敢に決戦を強行し世界史上未曾有の大戦果を擧げ、再び決戦戦争の時代到來せる感を與ふるも、佛英軍失敗の根本原因は兩國が時代の大勢を達觀する能はずして戦争準備不十分を極め、第一次歐洲大戦の場合と異り獨乙との間に戦力の甚しき懸隔を生じありしのみならず、佛國の戦意亦旺盛ならざりしによるもの、如く、第一次歐洲大戦當時と同じく依然持久戦争の時代を脱せざるものと觀察せられる。空軍は未だ獨立して決戦軍隊たるに至つたものと認め難い。また歐洲列強間に於て空軍による決戦戦争が行はれるに至つても、太平洋を中心とする地域に於ては、直ちに空軍による決戦戦争が行はれるものとは云ひ難い。

更に別に歐洲戦争後の世界の實狀を見るに、國家聯合の傾向日に顯著なるものがある。これは單に國家政策の見地よりする合縱連衡以外に、人類文化の發達が一國家を以て活動最大單位となすを許さず、數國家一群となつてその機能を發揮するに至らし

めた世界史發展の必然の傾向と見なければならぬ。現在この意味に於て世界は四個の集團、ソ聯邦・歐洲・南北アメリカ・東亞に分れてゐるのであるが、結局これは二個の集團、即ち東西の文明が大太平洋を挾んで二個の國家群によつて代表されることになると思ふ。しかる時はこの並び立たざる二個の國家群が太平洋を中心として決勝を争ふ結果となり、この戦争は人類最後の戦争たる文化史的意義を發現するものと斷定して誤りないと思はれる。

最後に問題となることは、かかる戦争の起るべき時期如何と云ふことである。中世は大體一千年、火器の使用より佛國革命まで大體三百乃至四百年、佛國革命より歐洲戦争まで百二十五年である。これにより推斷するに、歐洲戦争より次の決戦戦争までの年限は大體五十年内外ではないかと判斷されるのである。このやうに考へる時は歐洲大戦後今日すでに二十餘年を経過したのであるから、世界決戦は結局三十年内外に起るものと考へねばならぬ。この時代に於ける個々の戦争は至短期間に決せられる

も世界の統一までには若干の年月を要すべく、空想を逞しうすれば概ね二十年位にあらずやと考へられる。かくして世界統一は今日以後凡そ五十年内外に實現するものと想像せられるのである。即ち我が國としては、大體今日以後三十年内外にして人類最後の決戦を迎へるものとして、これが對策を立つべきである。この人類最後の大戰争の終了によつて、人類の前史は終焉し、世界は始めてその統一實現の第一歩に入るのではなからうか。これ人類の求めて已まざりし絶對平和の境地でなければならぬ。我々はかかる人類歴史の發展に對して心より敬虔の態度を持ち、人類前史の最後に立つ吾人の上に課せられたる世界史的使命を認識し、天人一如の心境を以てこの人類歴史の最大關節たる世界決戦に於て必勝を制しなければならぬ。

第二章 昭和維新大綱

(一) 根本方針

前章の推斷を正しいとするならば、近迫する世界決戦に於て必勝を期することが國家に於ける最大重要事と云はねばならぬ。即ち東亞諸民族の全能力の綜合運用を可能ならしめるために東亞聯盟を結成すると共に、これと對應する所の國內諸革新の斷行、換言すれば東亞全域を單位とする内外一途の革新政策によつて、東亞諸民族の有する力を最大限度に發揮させ、以て世界最後の決戦に必勝の準備を完了することが、昭和維新の根本方針である。而もこの間、常に歐米帝國主義者の實力壓迫を豫期せねばならぬ。今日は正しく準決勝の時代であり、その建設工作は敵前作業の性質を帯びてゐる。

(二) 外 政

(1) 東亞聯盟の結成

東亞聯盟の必然性は、一、世界大戰後に於ける國家聯合化の大勢 一、西歐帝國主義實力の低下 一、自由主義の没落と東洋道義の顯揚の三點に求めらるべきである。

東亞聯盟なる名稱が公的に用ひられたのは、昭和八年三月九日、滿洲國協和會の聲明に於てである。即ち、この日を以て滿洲國は正式に来るべき東亞の協同體に對し「東亞聯盟」なる名稱を附したのである。爾來七年、東亞聯盟なる呼稱は新秩序の名稱として脈々たる生命を持続し、近くは東亞新秩序確立の基本思想に對する興亞院の答申書、及び皇紀二千六百年四月二十九日、天長の佳辰を以て支那派遣軍總司令部の發表せる「派遣軍將兵に告ぐ」に於て、この名稱が採用されてゐるのである。

東亞聯盟は、聯盟の國防力、目下に於ては主として日本の力により歐米帝國主義の壓力を防止し得る範圍内に於ける諸國家を以て結成する。現在に於ては日滿兩國であるが、近く中華民國が參加するであらう。

東亞聯盟の指導原理は王道主義である。即ち東亞聯盟の結成に當つては、力を以てこれを強制すべきではなく、東亞各國が眞に心より協同し得る如く、強國日本は自ら抑制し・内省し・謙讓でなければならぬ。歐米帝國主義の方式を以て、二・三十年の間、東亞を大同し得ることは事實上至難と云ふべく、この見地よりするも、王道主義による東亞聯盟の合理性が痛感せられるのである。而して聯盟結成の條件としては、國防の共同・經濟の一體化・政治の獨立の三である。即ち、聯盟各國家の自主獨立と、國防及び經濟の相互協力關係が聯盟結成の要點である。但し、聯盟結成狀況の發展に伴ひ、この條件も進化すべきものである。

東亞聯盟の統制に就ては、出來得る限り強力なることが理想であるが、これは聯盟精神の徹底に併行して行はるべきであつて、今日の如き状態に於て、強權を以て一方

的に日本が中核と自稱するは慎むべきである。日本が歐米帝國主義と對抗し得る實力を有し、且つ自ら平等の地位に甘んじ、最大の犠牲を厭はず、進んで東亞復興のため力をつくすならば、何等説明を須ひずして、東亞諸民族は現實に日本國體の偉大性を理解すべく、天皇は心より東亞聯盟の盟主と仰がれ、日本は聯盟の中核的存在となり得るであらう。

東亞聯盟内相互間に於ては、至誠一貫、外交術策存在の餘地はない。對歐對米外交に就てはあくまで彈力ある立場を維持し、東亞聯盟發展の見地より圓轉自由の進退を持續すべきである。

(2) 滿洲國の本質及びその獨立完成

滿洲國は歴史的及び現實的理由の下に、日鮮漢滿蒙等諸民族が各々言ひ分を有する地域であつて、中華民國より分離し獨立したる東洋諸民族協同の國家である。従つて

・その一員たる日本民族は相互平等に置かるべく、且つこれに満足すべきである。

民族協和の協同體は、必然各民族を派遣せる本國相互の融和親善によりて確立せらる。即ち滿洲國の健全なる發達は、逆に東亞諸民族の平和親善を誘引する。この意味に於て滿洲國は東亞聯盟各國家結合の精神的核心であると云へる。

滿洲國に於ては、日本民族も當然各民族と共にその政治に參與すべきであるが、中華民國は民國人の民國であつて、滿洲國と中華民國との間にこの重大なる差異の存することを忘れてはならぬ。

滿洲國成立の歴史的事情に基き、關東軍司令官が後見の地位に立つてゐるのであるが、政治指導體たる滿洲帝國協和會の國策決定機能を向上すると共に、成るべく速かに關東軍司令官をしてその後見的地位を撤退、國防に専念し得るに至らしめねばならぬ。これと共に日本は滿洲國の獨立を完成するため、滿鐵を滿洲國の法人とし、關東州は斷然これを滿洲國に讓與すべきである。滿鐵及び關東州は明治天皇の御遺業にし

て、斷じて滿洲國に讓るべきものに非ずと論ずる者あるも、一徳一心の滿洲國の出現は御遺業の大發展にして、今日尙舊權益を墨守せんとするが如きは、本建築成りても足場の撤去を濫ると同様である。然れども日本國民の感情よりすれば、關東州・滿鐵には絶大なる愛着を覺ゆるものであつて、讓與反對論者は正しくこの國民的感情を代表するものである。今日、日本國自らこの感情を制し、これを滿洲國に讓與する英斷は、一に八紘一宇の大理想に基くものであり、而してこの快舉はやがて香港の將來を示唆するものと云ふべきである。

(3) 支那事變の處理及び中華民國の聯盟加入

昭和維新の目標は東亞の大同を完成するに在る。今次事變は實に東亞のかかる體制を生むための東亞の内亂である。吾人が今次事變を目して、敢て聖戰と誇稱する所以のものは、天皇の稜威の下、領土を求めるに非ず、賠償を求めるに非ず、今後再び日

華兩國が戦火の中に相見ゆる如き一切の原因を止揚せる新しき東亞の體制を設定し、久しきに亘る西歐帝國主義の桎梏より東亞を解放せんがために、たゞその目的を以て、あらゆる困難を克服して廣袤たる大陸各地に轉戦しつつある事實による。云ふまでもなく吾人は終始事變の速かなる終結を要望し來つた。然し、それはあくまで東亞聯盟結成の原則確立を前提とせるものであつて、今日、内外の情勢の若干困難を加重し來るや、卒爾として便宜的和平論を説く一派に對しては、斷乎として反對せざるを得ないのである。

滿洲事變によつてもたらされた最も貴重なる收穫は、西洋模倣の帝國主義より王道主義へ轉進の指導精神に外ならぬ。今次事變處理に際し、今尙殘存する帝國主義觀念を清算し、王道に基く東亞聯盟精神を國家的に確立しなければならぬ。これ没落自由主義に對する東方道義の顯揚であり、またかかる東亞の道義的結合は、東亞の將來に測るべからざる利益をもたらすものである。かくの如く考へる時は、日華和平の根本

方針は、民國が諸民族共同の經營地たる滿洲國を承認し、東亞聯盟の精神に即する日華の全面的協力に賛同すると同時に、一方日本は民國に何ものをも求めず、進んで既得政治權益を返還することにあると云はねばならぬ。

事變處理方針を具體的に闡明せる昭和十三年十二月二十二日の近衛首相談は、この根本方針に基き東亞聯盟を目標とし、その結成まで現實に即して條件を定めたものと理解する。即ち民國による滿洲國の承認、及び民國の獨立完成のため我が特權の返還を聲明したことは、東亞聯盟結成のための基本的條件を明かにしたものである。その他防共協定・防共駐兵・内蒙地方特殊防共區域・北支内蒙資源開發等の諸點は、和平成立より東亞聯盟結成に至るまで臨時に民國に對する要求であつて、民國が確實に東亞聯盟の一員となるに至つたならば、これらは東亞聯盟の原則に従ひ、自然解消すべき問題である。

汪精衛氏を首班とする新中央政府に就て注意すべきことは、日本がこれを認めるならば、臨時的政府以外存在しなかつた時代に於ける政治的內面指導を清算し、爾後、新政府に對する交渉は正常外交機關を通じて行ひ、「政治の獨立」なる原則を尊重すべきことである。

今日日支の間に和平が成立したとするも、中華民國が完全なる聯盟の一員となるためには、次の條件が必要である。

(イ) 日華兩國共に聯盟精神を徹底させなければならぬ。

(ロ) 外力、即ち英米ソの合力に對して、東亞を完全に防衛し得る實力の獲得。

かくの如く考へる時は、東亞聯盟結成の道は決して容易のものではないのである。國民は東亞聯盟結成の大いなる意義を認識し、中華民國が強制に依らず、進んでこれに加入し得る如く、今次事變を王道の大義によつて處理すべく努力しなければならぬ。

(三) 内 政

(1) 昭和維新進行の大勢定まる

昭和十三年十二月二十二日の近衛聲明により、日本は斷乎世界の壓迫に抗し、東亞新秩序の建設即ち東亞聯盟の結成に邁進する決意を明かにした。これ日本が世界を相手とするを辭せざる態度を表明したものであり、これによつて今次事變和平成立後に於ても、國防上の要求は更に増大すべく、尨大なる軍事豫算は決して減じ得ないのである。經濟・政治その他一切はこの國防上の要求に即應して革新されねばならぬ。

既に滿洲事變は、自由主義文化理論に基く一定の進展傾向に對し決定的の衝撃を與へたのであるが、今次事變を契機として、東亞の大地域國防經濟體制確立への歩みは、更に急速に進められてゐる。英米依存經濟より自給自足の東亞經濟力確立への苦闘は今後ますます深刻なるべく、この困難克服によつて東亞大同の偉業は達成され

る。即ち、謂ふ所の昭和維新はもはや觀念に基く論議に非ずして、停滯を許さざる現實必要上の問題である。

(2) 革新目標

一、經濟建設

我が國が決戦に於て對抗すべき相手は、西洋文明を代表しこれを支配する地位に立つものであるから、その有すべき經濟力は巨大なるものである。この巨大なる經濟力を壓倒するに足る偉大なる大經濟力の建設が、今後に於ける東亞聯盟の經濟建設の目標である。而して前述せる處により概ね二十年を以て經濟建設計畫の基礎としなければならぬ。同時にこの建設は、準決勝戦時代に於て行はることあるべき持久戦争克服の目標ともなる。

一、王道主義に基き、東亞の經濟力を最高度に強化しなければならぬ。西歐帝國主義の如く政治的優位に基き、植民地的搾取支配を維持するが如きは、單に支配者のみの經濟力を強めるのみであつて、全體の綜合力は到底期待出來ない。即ち聯盟各國經濟の一體化を計り、東亞諸民族全體の利益を基調としてその全能率を發揮せしめ、綜合的國防經濟を確立すべきであつて、民族別乃至國家間の搾取は極力これを避けねばならぬ。

二、國民經濟確立のために聯盟全域に亘る單一計畫經濟體制を確立することが必要である。

經濟計畫は、國民經濟の各領域に亘つてその生産性を高めると共に、均衡性を保持し得る精密なる具體的綜合的計畫でなければならぬ。

かかる綜合計畫の内容をなすものは、産業計畫・貿易計畫・物資動員計畫・配給計畫・交通通信計畫・勞務計畫・金融計畫・財政計畫等であり、それぞれ國防計畫を中

心として有機的な相互關關係を保つて作成せらるべきである。特に生産及び貿易の部に於ては、國防の要求を充足すると同時に軍民需の調節を計ることが最も肝要である。綜合計畫は長期基本計畫（二十年計畫）五年計畫、各年度計畫等を以てその構成内容とする。

三、聯盟全領域を範圍とする計畫經濟を実施するためには、これに對應する聯盟の經濟構造が決定せられねばならぬ。聯盟の經濟構造は工業構造・農業構造・貿易構造・金融構造・交通通信構造等とその内容とし、聯盟結成の三原則、就中經濟一體化の方針に基くものであることは勿論である。

聯盟の産業配分は(イ)國防上の要求、(ロ)自然的人爲的立地因子、(ハ)經濟對等性の三條件に基き決定せらるべきものであり、特に聯盟各國の經濟的適質が最高度に發揮せられるやうに計畫することが肝要である。

聯盟計畫經濟の綜合的指導は、日本の計畫中樞機關が聯盟各國機關の協力の下にこ

れに當るべきである。

四、經濟統制の方法は、現段階に於ては國民經濟機構を組織化すると共に、重要民間企業に對する國家統制の強化——國家管理を行ふを妥當とする。

戰時經濟に於ては統制は手段であつて目的ではない。目的は持久戰爭の長期性に備ふると共に、決戰戰爭に對して完全なる準備を完成することであり、且つ短時日に最大の効果を期待するため、效率の問題が茲では特に重大である。統制はある場合效率を助長し、ある場合これを低下させる。現下の我が國及び滿洲國に於て、如何なる統制形態が合目的なものであるかといふことが問題である。經濟官吏と民間經濟人との比較、その各々の特徴の検討並びに國營事業及び半官半民事業と民營事業との業績の比較研究等の結果、差當り日滿兩國に於ては、國民經濟全般に對して國家が計畫的に經濟指導を與へると共に、重要民間企業に對しては、國家管理を強化することが戰時經濟形態として最も適してゐることを認めざるを得ない。同時に國營事業及び半官事

業の經營に於て、現在見られる非能率的缺陷は嚴重に矯正せらるべく、この方面に於ても革新的經營方法が採用せられねばならぬ。

即ち私經濟諸企業の直接の運營は能率的な企業者の自發的努力に委ねるが、その重要なるものはこれを嚴格なる國家管理の下に置き、更に日滿支の經濟機構の全領域に亘つて一元的強力なる計畫中樞機關によつて計畫性を附與し、一個の有機體としての東亞聯盟經濟體制の機能を、戰爭目的遂行のために最高度に發揮させることを目標とするのである。

これらが東亞聯盟の國防經濟體制の基本形態である。

五、重要民間企業に對する國家管理は、その生産性の向上を目的として經營に對する經理、技術兩面に亘る全面的指導監督となつて現れる。國家監理が所謂官僚統制の弊に陥らないためには國民經濟の各部門に於て政府に協力すべき指導者を民間經濟人より選定することが必要である。政府はかかる指導者達に責任ある地位を與へ、綜合

的計畫の全貌とその目的とを示し、明白なる任務を與へると共にその經驗と創意とを尊重し、彼等をして新しい經濟體制の下に縦横且つ積極的に活動させねばならぬ。同時に民間經濟機構は全面的に組織化せらるべきである。

かかる聯盟全領域に亘る官民一體の組織により、世界の如何なる經濟ブロックの經濟力よりも強大なる經濟力を、計畫的に短期間に創造することが吾人に課せられたる昭和維新の任務の一である。

六、東亞國防經濟の建設が、今次事變の如き持久戰爭の過程に於て行はれねばならぬ事情を吾人は銘記すべきである。されば爲政者は、綜合計畫の作成及びその實行に於て、常に政略戰略一致の綜合的觀點より計畫に準位を附し、目的達成上效果確實にして緊急を要するものに對し、全力を集中し、徹底的嚴選重點主義を採り、效果疑はしき不急の事業及び經費を、各省割據主義と政治統轄力の貧困の故に總花的に計畫に便乗させ、徒らに建設事業を羅列する如き弊害に陥ることを嚴に戒め、以て勞力・資

材・運輸力の濫費とその枯渴とを防止し、常に重要産業の擴大再生産と産業及び市場の均衡維持に充當し得る一定餘力の形成に努力すべきである。

然し乍ら政府の政策が最善の效果を收める場合に於ても、聯盟各國の國民は尙重課負擔・所得の釘付け又は減少・消費制限・強制徵用等、相當荆棘の道を歩まねばならぬことを充分覺悟すべきであるが、然し東亞建設の聖業にかかる消極的方面のみより觀て苦情を訴へ、望みを失ふやうなことがあつてはならない。東亞聯盟がその政治及び經濟上の效果を發揮する時、綜合計畫が全國民の協力の下に破綻を伴はずして遂行せられる時、インフレーションは解消し、決戰戰爭の準備を完了し得ると共に、二十年後に於ては世界新秩序は確立せられ、東亞諸國民の上に永遠の解放と平和と繁榮とが齎され、これら諸國民の生活水準が飛躍的に高められることは疑を容れないであらう。

二、農村の改新

我が農村は第一義的には全國民に食糧を供給し、且つ身心健全なる戰士を各方面に出すべき國家最重要の生活層である。然るに農民生活の貧困と農村衰退の急調なる進行は、國家の存在及び發展上由々しき問題である。従つて、これが解決は萬難を排し、ても速かに斷行すべきである。

我が國に於ける農村及び農民の改新・指導の原則は、生産の増加よりも農畜産物の種類（種）の選擇とその配置にあり。反當生産の増加よりは、農民戸當り生産増加による生活の安定・向上にあるのである。而して我が農村が國家に對し負ふべき任務と能力より考察し

一、合理的食糧政策の樹立と日本に不可缺なる農畜産物の經濟的生産。
食糧は米を重視するも之のみに依存する愚を排す。即ち、米の合理的確保を期する

爲め、最適地に留るを以て稻作面積は現在より可成減少せしめ、米以外の穀物・野菜・果樹を適地に増加せしめ、特に北海道・東北地方に於ては馬鈴薯、關東以南に於ては甘藷を増産せしめ、米・麥に次ぐ重要國民食糧資源とする。

家畜の飼育は、國民榮養・肥料資源・能率的農具利用の働力資源・軍馬生産・軍用或は非常時に於て國家に不可缺なる防寒用纖維及び毛皮の供給等の爲め、現在より數量及び種類共に遙かに増加せしむ。

かくすることに依つて國民の食糧及び榮養の完成と、或る種重要國防資源の確保となり、經營上よりは多角形となり、勞力分配の合理化・自然脅威の分散・地力の増進及び經濟的利用・耕作の能率化となり、その經濟化と安全率を高む。

二、農民生活の安定と向上

(人口の基礎的資源として健全有能なる農民の育成涵養)

(1) 適正農家

農奴的過少規模農家より、現代日本國民としての適正なる生活をなし得る、適正規模農家への昂揚再建である。

適正農家とは原則として規模は現代日本内地農家耕作面積の約三倍である。三町歩前後（東北地方四町前後、北海道十町前後）を想定す。適正農家の型を二つに分け、一の理想型は主農従工にして約三町歩を耕作し、農閑或ひは餘剩勞働を以て、農畜産加工又は機械工業部分品の加工工程を副業とする。この型は最も普通の農家として期待する。所謂「適正農家」である。

他の一つの理想型は主工従農にして、機械部分品の加工工程を主なる生業として、五反歩前後の耕作により主要食糧の自給を計る「農村工家」と名づけんとするものである。

この新規模の農業社會及び立地條件は、能率的なる農具或は機械の利用・役用牛・馬の利用その他經營の合理化の企圖を容易にして、一應は戸當り生産の絶對量をして

適正の高度に達せしむることを得るも、豊凶・人畜の疾病傷害・物價の高低は、その安定を揺り動かすにより、それ等振幅度を極めて少なからしむるため農業保險制度（イ、自然的災害　ロ、人畜疾病傷害　ハ、農畜産物適正價格）を確立し、一方過少農家より適正農家に至る迄は税金を極めて低度にし、適正農家以上のものに對しては、急激なる累進税によつて土地兼併と資本主義化を抑制し、適正に止らしむる様に税制を定める。こゝに於て、日本農民の生活に對する適正とその安定とが約束されることとなる。

(ロ) 農村人口の再編成

健全有能なる人口の増減は眞に國家の死活問題である。然るに、我が農民生活は都會生活と比較し、遙かに劣悪・陰慘なる境遇を強制されてゐる。従つて、農村よりの向都人口旺盛にして、都會の必要人口より常に過剩であり、より優秀なるものより順次都會に吸収され、より劣悪なる者のみ農村に残存しつゝある。而も人口の

立地條件は、「農村は人口の苗床にして都會は人口の墓場なり」の古語の如く、尙よく農村に於ては人口の絶對數の増加が見られ、大都會には殆どその絶對數の増加は困難である。而してこの状態を放任せんか、先づ我が民族の質的低下が激化し、次にその量的増加が緩慢となり、やがて低下に向ふは必然である。これ以上國家民族に取つての憂患はない。これが救済の道は、第一義的方法是適正なる農民の生活とその安定である。

聖戰の目的を遂行せんとするならば我が人口分野に甚大なる移動變化が豫想される。即ち大量農業移民の滿洲への移行を初めとし、大陸への重工業及び種々なる産業擔當者・官吏等人口の大移動、國內に於ては商工業の勃興に依る都市への集中、兵役人口の増強、官吏の激増等々の人口條件は、その給源の大方は農村が負擔せねばならぬ。従つて農村人口の急激なる減少は不可避である。これが自然の推移に任す時は農村經營の無政府的衰亡と脆弱なる人口の殘留となる。かゝる弊害に先行

し、農業經營及びその能率化を對象とし、農村耕地・人口・經營方法に對して合理的再編成の準備が要請されてゐる。

この條件は同時に適正農家の必要とその實現に機會と方法とを恵むものである。我が適正農家・農業保險制度及び税制の改革は、適正なる農民生活の安定と、健全有能なる民族人口資源の確保とを約束する我が國家の存立上不可避の條件であり、鐵則である。

三、農政・自治・教育諸機關及び内容の改革

以上の諸農業政策を實行指導し得るやう農政・自治・教育の改革を必要とする。これ等諸機關の擔當者は、概ね自己及び自己陣營の爲めのみ存在の如く、國家機關を觀察し利用して居るが如き結果を常に實證してゐる。故に國家至上目的と農業農民の爲め、その主客の轉倒を要する。

こゝに當然、煩瑣なる機構の合理的統合、簡明化・人材の適材適所への運営とそ

の能率的活動・農村に於ける練達實力ある人格者の農政、教育の要部への登用及び參與し得る制度・自治の本領の發揮による有給吏員、役人の徹底的縮少を実施せねばならぬ。

三、官治の制限と自治の再建

官治と自治の長所を生かし、これを巧みに調和することが政治の要諦である。官治は一部の利害に捉はれず、全體の見地より政治を行ふ利點があるが、同時に、動もすれば實情を無視し、官僚獨善の傾向となる。今次事變以來、官治の範圍はますます擴大の勢にあるが、このことは獨り地方の經濟的負擔を増大させてゐるのみならず、國民の自主的活動、聯帶責任觀念の發達を阻害し、個人主義的傾向に追ひやるものである。例へば、自治體たるべき産業組合・青年團等の如きに於ても官僚的支配の色彩が濃い。スポーツを政府が支配せんとすることの如き、かかる傾向の顯著なる一例である。

自治の長所は、各人をして自發的に所屬團體の發達に努力させることである。たゞこれを自由主義萬能時代に屢々見る如く私益中心となさず、國策中心・公益中心に發展させなくてはならぬ。特に地方行政に於ては、官治は最小限度の範圍に於てこれを嚴格に行ひ、他は出来る限り自治を主として、その團體的創意を尊重すべきである。

明治以來、日本在來の自治形態は僻村に至るまで殆んど破壊された。眞に日本の國情に合する自治の再建が必要である。

三、教育制度の根本革命

教育制度の根本改革は昭和維新の最大眼目である。今日社會不安の根本原因をなし、國家の進歩を阻害するこの教育制度の革新なくしては、昭和維新の曙光斷じて仰ぎ得ないのである。況んや世界決戦は數十年の後に迫つてゐる。一億國民の全能力を

ぎりぎりの限度まで發揮させる教育制度の確立が絶対に必要である。人道的見地に基く所謂教育平等の實現の如きは、これを決戦後に譲るべきである。

今日の如き教育制度にあつては、貧困者は能力あるも教育を受け難きもの多く、生徒父兄共に極端なる競争のため自然に個人主義に追ひやられ、職業は多く性格の適否に拘らず選擇せられる。また學校の濫造と、學校教育が全く實生活と遊離せる結果は、多數の失業知識群を作り、ために機會ある毎に不自然なる官僚的組織の大擴張を來して國民の自治力を壓迫し、而も官僚の企圖心は却て消磨せられる。且つ官僚群の海外多數進出は他民族民心離反の最大原因となりつつある。

我等の新しき教育制度は、洩れなく人材を發見してその天分を最高に進歩させ、適性によつて國民に職業を分配し、且つ高等遊民を發生せしめざるものでなければならぬ。

一、小學校教育に於ても、個性特に優秀者の個人能力の最大限の發揮を方針とす

る。優秀者は現在の中學卒業程度の學力を得るであらう。

二、小學校卒業後、例外なしに青少年義勇軍に編入する。

青少年義勇軍こそ新教育制度の中核をなすものである。これは加藤完治氏が故東宮大佐の饒河少年移民隊に示唆されて創立したものである。同氏はこれによつて滿洲移民の發展を企圖したのであるが、やつて見ると實に素晴らしい成績であつて、吾人は國策を中心とするかかる大集團訓練こそ、新教育制度の核心であると考へるのである。これ加藤完治氏が數十年來、如何にして農村を救はうかとの常住座臥にも忘れざる祈りによつて得たる結晶であつて、昭和維新の核心問題解決の端を開いたものである。この點、吾人は最大の敬意を捧げる。

青少年義勇軍の經驗に依れば、かかる大集團訓練に於ては各自の特性が極めて明瞭に抽出される。この大集團訓練を通して、全員自ら最大の感激を以て國家的に協力するの體驗を養ふと共に、その特性によつて職業を決定し、進取の少年を文字通り適所

に配し、以て舉國一體たるべき總力戰の態勢に於て缺くる所なからしめんとするのである。

義勇軍は最初全部農業に従事させ、適時職業別に再編成する。工業部門の如きは優良なる工場を活用する。また訓練に順應しつつ、個人の能力に従ひ學術教育を行ふこと勿論である。施設宜しきを得ば、優秀者は義勇軍を三ヶ年として、恐らく今日の高等専門學校卒業程度の學力を得ること困難ではあるまい。

三、兵役は全男子これに服させる。身體故障のため兵役に服務し難き者も、この期間中義務勤勞に服する。

四、兵役後、推薦によつて高級指導者たるべきものは更に高等専門學校に入る。各省（或は數省聯合）は各省關係官民指導者養成のため、各かかる機關を持つべきである。これが現今の大學に該當する。

五、大學は各方面の指導者の最高の訓練を行ふを目的とし、財力を賂して世界最高の研究設備を具へ、當代一流の碩學を網羅する。自然科学部門に於ては、世界最優秀決戰兵器、特に飛行機の考案・試作のため、廣く世界に天才を求むべきである。官省・會社・各種團體等は必要に應じ、大學に自己の指導者の訓練を委託する。

四、國體政治

國體政治とは天皇親政の謂である。屢々述べたる如く、今後數十年間に日本の直面すべき事態は有史未曾有のもので、天皇を中心とし、一億の民心一塊となつて、これを突破しなければならぬ。このためには、天皇の稜威により眞の舉國一致・和衷協同を確立しなければならぬ。即ち、聖斷一度下つた以上、翕然己を捨ててこの方針に一如し奉るところに、萬邦無比の我が國體の精華があるのであつて、かくしてこそ國民の能力を綜合的に發揮し得るのである。今日以後は聖斷を仰ぎ奉る必要が極めて多いと思はれる。國民は心より聖斷を信受して無益の摩擦を避け、眞實一致協力、決勝

戦に備へなければならぬ。征韓論に於ては聖斷を信受出來ず、またロンドン條約に於ては聖斷を仰ぐに思ひ至らずして、國家發展の上に幾多の問題を残した。過去の偉大なる人も國體政治の認識に於て缺くる所があつたことを思ふにつけ、今日こそ我々は日本國體の眞價をはつきりと見究め、國體理論の研究・國體教育・政治組織等、皆その目標は聖斷信受の大いなる意義に集中せられねばならぬ。

(3) 革新實行のための新政治組織體の結成

一、新政治組織體の性質

以上述べたる革新目標實現のためには、極めて強力なる政治組織體を必要とすることと論なく、且つ既成自由主義政黨がかかる強力なる組織體になり得ざること亦明白である。今日、自由主義政黨が全くその威力を失つたに拘らず、新政治組織體の發生

なく、政治は著しく安定を缺いてゐる實情である。官僚は決して民意を綜合する政治組織體になり得るものでなく、軍部また滿洲事變以來の國情により、政治の指導力となつてゐるが、かかる状態は決して永續すべきではなく、新政治組織體の發生と共に、その本來の任務に復歸すべきものである。

自由主義政黨が充分その機能を發揮出來なかつたのは、主として西洋模倣の域を脱し得なかつたためである。即ち、政黨は過去に於て民意尊重の故を以て、一時政治の指導力となり得たのであるが、西洋模倣の域を脱し得ないで非國體的存在となり、天皇御信任の下に重要な輔翼機關たるべきことを没却したのである。かくして吾人の新たに待望する政治組織體は、上天皇の御信任を忝うし、下萬民の民意を綜合指導し得る、眞に我が國體に合するものでなければならぬ。

一國一黨なりや、或は數黨分立なりやに就ては、時の情勢に従ふべきである。國家が自由に和やかに發展する時は、國策に關し意見が對立し、夫々その利益を主張し

得、茲に數黨存立を有利としたのであるが、今日の如く準決勝戦時代に於ては、國策の大本は確立して、これにつき自由討論の餘地を存しないのである。ドイツの進出に伴ひ、英佛の如きすら國策は殆んど變化の餘地がなくなつた。我が國も自然の勢として自由主義政治が清算され、人類最大の非常時克服を目標とする全體主義政治が確立されるに従ひ、必然的に一國一黨の傾向に歩むと思はれる。かかる全體主義政治に於て、一億國民が心より聖斷を信受し得る日本國體の眞價は、特に一層燦然として輝くものがあるであらう。

二、指導原理の確立

指導原理の明かならざる所に眞に堅確なる同志の結集はあり得ない。國民黨と三民主義、共產黨と資本論、何れも指導原理を中心とする同志の結成を示してゐる。我等は昭和維新のために速かに王道の具體的理論を確立しなければならぬ。たゞ觀念的努

力のみを以てしては到底價值あるものを作り得ない。理論と實踐との巧みなる綜合によらねばならぬ。

これがため、

一、方針の作成に當つては先づ草案を作り、これを基礎として協議の上決定する。決定された方針を信奉するものが同志である。

二、方針に就ては説明書を作ることが必要である。この説明書は、その對象により各種のものが作らるべきであるが、根本方針を逸脱せざるやう最高幹部に於て統制する。

三、方針の示す所に従ひ、具體案を作る。作成せる具體案は、同志のみならず天下に問ひ、出來得る限り實踐の體驗を活用して、この案を發展させる。具體案の發展なき所に斷じて組織體の發展はない。

かくて理論と實踐の經驗に基く同志の研究審議により、逐次指導原理が確立せら

れ、同志の團結統制が不動のものとなるであらう。

三、組織體の結成

指導者とは方針を確立し、常に具體案を生み、これを組織化し、この案を提げて多數を悦服、ひきゐ得る人である。組織體結成に當つて指導者の重要なことは固よりであるが、指導者がなければ組織體を結成し得ぬと云ふは日本に於ては斷じて許し得ない。勿論、我々は優れた指導者を待望するのであるが、眞の指導者はなかなか得られるものではない。かかる場合にも主義を同じうする者が結束して、組織體結成の基礎を作らねばならぬ。即ち、相協力して方針を作成し、これに賛意を表する者相集まり、所在に組織體を結成してゆくのである。

かかる組織體の中、方針同一なるものは逐次統合してゆく。大體同方針であるが、直ちに統合出来ないものの中には連絡協議機關を設けて接觸を緊密にし、合同の實現を促進する。

この過程に於て、眞の指導者を得れば幸ひである。たゞこの場合にあつても、指導者はあくまで同志一致の道義的推舉によるべきである。而して指導の地位にあるものは常により優れたる指導者を求め、自らこれに譲るの心持ちが必要である。

かくて同志の結成が次第に發達し、やがてその組織體が天皇の御信任を得るに至つたならば、その最高幹部間に於ける意見の不一致に就ては、聖斷を仰ぎ奉る光榮に浴し得るであらう。これ日本に於ては國體の靈力により、必ずしも指導者の現出を組織體統制の絶對的条件とせざることを意味するものである。

最後に銘記すべきは鬭争萬能觀念の打破である。今日、日本にあつては左翼戰術理論、及び獨逸に於けるナチス發展の影響により、政治組織體は又對派に對する果敢なる鬭争によつてのみ發展すべしと一般に考へられてゐるのであるが、かかる考へ方は日本現下の實狀に即せざるものである。今日の實狀は國民がその向ふべき方向に迷

ひ、何を爲すべきかを判断し得ないことである。かつての獨逸に於けるナチスと共産黨との對立の如きを生む礎地は日本には存在しないにも拘らず、上述の見地を脱し得ないものは強ひて鬭争對象を求め、却て混沌たる状態を惹起させつつある。國民の待望する新政治組織體は、一億國民をして真にその向ふ所を諒解させ、各自その立場に應じて欣然全幅の努力を傾倒する目標を與へるものでなければならぬ。

戰爭進化景況一覽表

將來	現代	近代		中世	古代	時代
大世戰界	戰歐以後大	命佛以國後革	用火器以後使		決戰戰爭	戰爭ノ性質
決戰戰爭	持久戰爭	決戰戰爭	持久戰爭		國民皆兵	兵制
兵	皆民	國	備		方陣	戰隊
(全國民)	(全男子)		兵		點	形
	戰鬪群	散兵	橫隊		大隊	指揮單位
體	面	點	實			關
個人	分隊	小隊	中隊			
	50內外	125	300乃至400	1000		年數
世界統一	國家聯合	國家主義全盛	新國家ノ發展	宗教支配	リ國家ノ對立ヨ	政治史ノ大勢

東亞聯盟協會趣意書

東亞聯盟協會ハ一個ノ文化團體トシテ東亞聯盟主義ニ基ク文化運動ノ發展ヲ任務トスル。

聯盟運動ノ究極ノ目標ハ萬邦協和ニヨル人類絶對平和ノ確立デアアルガ、ソノ第一歩トシテ東亞諸民族ノ協和ニヨル新秩序建設ガ當面ノ任務デアアル。殊ニ昭和十三年十二月二十二日ノ近衛聲明ノ趣旨ヲ速カニ日本全國民ニ普及理解消化セシムルト共ニ、中華民國國民ヲシテソノ眞意ヲ諒解セシメ東亞諸民族ノ提携強化ヲ促進スル基礎ヲ確立シナケレバナラス。

近衛聲明ハ畏レ多クモ御前會議ノ議ヲ經テ中外ニ表明セラレタル事變處理ニ關スル日本不動ノ方針デアツテ、歐米列強ノ極東侵略主義ヲ排撃シ、東亞ニ新秩序ヲ建設セントスル鞏固ナル意志ヲ表明スルモノデアアル。

從ツテ聯盟運動ハ官民一途、聊カノ摩擦モナク遂行セラレネバナライ一大國民運動デアアル。

聯盟協會ガ提唱スル内外革新ノ具體的方策ハ逐次ソノ運動進展ニ從ツテ天下ニ發表スル。

敢テ諸賢ノ御賛同ト御入會トヲ請ヒ願フ次第デアアル。

東亞聯盟協會綱領

一、本協會ハ萬邦協和ニヨル世界絶對平和ノ確立ヲ究極ノ理想トス

一、本協會ハ王道ニ基キ國防ノ共同、經濟ノ一體化、政治ノ獨立ヲ條件トスル東亞聯盟ノ結成ヲ唱導ス
一、本協會ハ國防國家完成ノ爲メ内外一途ノ革新政策ノ實現ヲ期ス

東亞聯盟協會規約

- 第一條 本會ハ東亞聯盟協會ト稱シ、事務所ヲ東京ニ置ク
- 第二條 本協會ハ綱領ノ實現ヲ圖ルヲ以テ目的トス
- 第三條 本協會ノ綱領ニ賛成シ、且ツ所定ノ入會手續ヲ經タルモノヲ普通會員トス
本協會ノ精神ヲ體得シ、本運動ノ中核タルモノヲ以テ參與會員トナス、其ノ銓衡方法ハ別ニ之ヲ定ム
- 第四條 本協會ハ本協會ノ目的ヲ達スルタメ左ノ事業ヲ行フ
- 一、月刊誌「東亞聯盟」、パンフレット、其ノ他出版物ノ刊行
 - 二、講習會、講演會、研究會、座談會等ノ開催
 - 三、東亞聯盟問題其ノ他必要事項ニ關スル研究調査
 - 四、本協會ト目的ヲ同ジウスル内外諸團體トノ連絡提携
 - 五、其ノ他必要ト認ムル事項
- 第五條 本協會會務ハ參與會員ノ合議ニ依リテ行フ
- 第六條 本協會ニ顧問、客員ヲ置クコトヲ得 (以上)

入會申込書

私儀貴協會の趣旨に賛同入會致し候

昭和 年 月 日

職業

住所

氏名

生年月日

㊤

東亞聯盟協會御中

昭和十五年八月一日印刷
昭和十五年八月五日發行

【定價 參拾錢】

版權所有



編輯兼
發行人

東亞聯盟協會
代表者 木村武雄

印刷人

菊地眞次郎
東京市牛込區市ヶ谷加賀町一ノ二

印刷所

大日本印刷株式會社
東京市牛込區市ヶ谷加賀町一ノ二

發行所

東京市赤坂區溜池五番地
電話赤坂(48)〇六五八番
振替東京一六五三四三番

東亞聯盟協會

